1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復している」

項　目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	**回復している**	↗

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復している。観光は、緩やかに拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項　目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	**回復している**	↗
観光	回復している	**緩やかに拡大しつつある**	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→
設備投資	6 年度は増加見込み	**7 年度は増加見込み**	→
企業収益	6 年度は減益見込み	**7 年度は増益見込み**	↗
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	**現状判断は、「上昇」超幅が縮小している**	→
住宅建設	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗
公共事業	前年を下回っている	**前年を下回っている**	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	**持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、引き続き回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の増加や観光需要が好調なことなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、回復している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 労働節によるインバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。イベント関連やギフト等の需要は落ちていないが、自身で使用する日常使いの商品などでは節約志向がみられる。（百貨店・スーパー）
- ➢ 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。食料品の買上げ点数は減少しており、普段の買い物では節約する様子がみられるが、外食は伸びており、消費の仕方が変わってきているとも感じる。（百貨店・スーパー）
- ➢ 価格を抑えたプライベートブランド商品が好調を維持。入域観光客数の増加から、観光需要の高い店舗が好調。消費者マインドは、日常と非日常の二極化が継続しており、価格志向が強まっている。（百貨店・スーパー）
- ➢ 天候が良く、人流の増加で観光地周辺の店舗が好調。米価格の高騰でおにぎりを値上げしているが販売数量は変わらない。（コンビニエンスストア）
- ➢ インバウンド需要の増加や新店効果で前年を上回っている。5 月以降は気温が上がり季節商材が好調。（ドラッグストア）
- ➢ 認証不正問題の影響は解消し、昨年の生産・出荷停止の反動増がみられる。沖縄において車は生活必需品のため、価格が高くても需要はあり、消費者マインドの落ち込みは感じられない。（自動車販売店）
- ➢ 4 月は平年より気温が低くエアコンの需要が伸びなかったが、5 月は気温の上昇や販促効果で好調に推移。昨年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減が一部みられた。（家電量販店）
- ➢ 気温が高くなり、散水用品や空調服の売行きがよい。梅雨明けが早かったことから、夏物商品が早くから売れ始めている。（ホームセンター）
- ➢ 今年のゴールデンウィーク期間は日並びが悪いといわれていたものの、地元のファミリー層も多くみられたため入場者数は前年を上回った。（娯楽）

■ 観光 「緩やかに拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。このように観光は、緩やかに拡大しつつある。

- ➢ 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。需要の低い平日にはタイムセールを実施し、需要喚起策による利用客を獲得したことも寄与している。（他運輸）
- ➢ 客室稼働率は前年を上回り、国内客、インバウンド客それぞれ順調に推移している。客室単価は総じて上がっているが、旅行需要の高まりを受けて宿泊人数も前年を上回っている。国内客は伸びていることから、物価高騰を背景にした旅行控えはみられない。（宿泊）
- ➢ 国内客、インバウンド客ともに堅調に推移しており、今期の稼働率は、ホテル全体で前年同期を上回っている。円安基調もあり日本国内へのインバウンド需要が高くなる中、トランジットで沖縄に訪れるインバウンド客が多くなっていると感じる。（宿泊）
- ➢ 7 月以降は、夏場のトップシーズンを迎えること、さらに、北部地区は、大型テーマパーク開業の好影響を受けることもあり、現時点の予約状況においても、売上げは、前年を大きく上回っている状況である。（旅行）
- ➢ 取扱い額は、前年並みであり、急激な需要増は無いものの、安定した状況である。ただし、OTA を利用した個人客は、増加していると考えている。（旅行）
- ➢ 先島地区店舗の売上げは、本島の他店舗に比べて好調であった。石垣では 4 月以降に台湾、韓国からの定期就航が始まったことから、インバウンド客の増加も寄与した。また、例年 6 月は観光業界全体として閑散期であるが、航空運賃・宿泊料金が通常よりも安価であることから、費用面を気にする 20 代の若い層が多くみられた。（レンタカー）
- ➢ 今期は、各月前年を上回っており順調に推移している。国内客、インバウンド客どちらも伸びているが、特に航空便の回復・増便によりインバウンドの個人客が伸びている。（娯楽）
- ➢ 本島北部のテーマパーク開業の影響から先島地区への観光需要が下火になるのではないかとの懸念もある。（その他サービス）

■　雇用情勢　「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいで推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- ➢　5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.09 倍で、34 ヶ月連続で 1 倍を超えている。賃上げや正社員登用など処遇改善が進んでおり、従業員の定着に寄与したことなどから求人の動きに落ち着きがみられる。（公的機関）
- ➢　企業の人手不足感は依然強い状況が続いている一方で、求人媒体や採用方法の多様化により、取り扱う求人数は減少傾向にある。企業規模を問わず求人広告費用を見直すなど、コスト意識の高い企業がみられるようになった。なお、本島北部のテーマパークの開業予定により、北部地域のホテル関連の求人が増えている。（求人誌出版）
- ➢　人手を確保するために、新規採用者のみならず、全体的に賃金水準を上げている。福利厚生の充実も必要であるが、一定程度の賃金水準が無ければ、人手を確保できない環境と考えている。（旅行）
- ➢　外食部門において、離島と北部地域の人手不足が深刻となっており、夜間手当の増額を行っているが、時短営業を行っている店舗もある。（百貨店・スーパー）

■　設備投資　「7 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

○　製造業では、増加見込みとなっている。

○　非製造業では、建設、金融・保険などで減少するものの、不動産・物品賃貸、サービスなどで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- ➢　今年度は賃貸用の建物建設を予定している。（食料品）
- ➢　今年度は駐車場建設等を予定しており、増加見込みである。（不動産）

■　企業収益　「7 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

○　製造業では、増益見込みとなっている。

○　非製造業では、卸売・小売などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■　企業の景況感　「現状判断は「上昇」超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

○　企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■　住宅建設　「前年を上回っている」

○　新設住宅着工戸数は、貸家で前年を下回っているものの、持家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■　公共事業　「前年を下回っている」

○　公共工事前払金保証請負額（7 年度 6 月累計）は、前年を下回っている。

■　生産活動　「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

○　生産活動は、食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。